

概要：広域ゼロメートル市街地における大規模水害に備えるまちづくり活動の総括と展望

研究代表者 東京大学生産技術研究所 加藤孝明

研究の目的

本研究グループが活動当初より関与する葛飾区新小岩北地区において平成16年から継続している住民主体の地域防災・まちづくり活動を対象にこれまでの活動を客観的かつ実証的に振り返り、時代の潮流をふまえた今後のまちづくりの展開について考察し、これからの防災まちづくりのあるべき方向性を提示することを目的とする。

調査対象とする地域防災・まちづくり活動の特徴

対象とするハザード、活動体制、行政との関係において新しい試みと位置づけられる3つの特徴を持つ。①大規模水害というこれまで防災まちづくりが対象としていないハザードを対象としていることに加え、気候変動への適応までを視野に入れていること、②町会関係者、地元根ざすNPO、研究者グループ（広域ゼロメートル市街地研究会）のそれぞれの主体的な協働かつ自律発展的な体制であること、さらに近年は小中学校、保育園、福祉法人、民生委員、消防等、多様な主体が参画するようになってきていること、③行政の主導で始められる事例が多い中で、市民が先に動き、行政が後を追うという形となることによって行政縦割り横断的な総合的なアプローチとなっていることが挙げられる。また、この他に「新小岩北から世界へ」という活動の中から出現したキーフレーズにみるように他地域との積極的な交流、経験の共有が図られていること、宮城県南三陸町や徳島県美波町伊座利地区との交流が進められていることも特記すべきことである。

研究方法と得られた成果

過年度の活動関係資料の収集・再整理し、町会、NPO、研究者（申請者含む）集団が所有する活動関係資料を再収集し、時系列およびテーマ別に整理し、これまでの活動の全容を構造化した。また関係者のヒアリングを通してこれまでの活動の構造的理解を行った。今後の他地域の参考となる知見を整理すると、下記の3点に集約できる。

①「知る」・「考える」・「実施する」、そして「知る」という循環プロセスと、定期的に「俯瞰する」というプロセスが自律発展性の形成に寄与した。その過程において担い手の増加、活動内容の拡充が図

られる。②地域先行・行政後追い型であることが官民連携の円滑かつ前向きな連携体制の構築に寄与した。巨大ハザードに対しては、地域社会においてはあきらめ感の醸成、あるいは、行政への要求につながりがちである。一方、行政においては、対策を準備できないことから前向きな地域の働きかけが困難となる傾向にある。市民が先行した場合、先行する市民は巨大ハザードに対する行政の限界を理解した上でできるところから取り組んでいくという姿勢が明確である。こうした状況下では、行政は完全に対応できる対策がなかったとしても地域社会との関係づくりが可能となる。さらに両者ともに相互の限界をふまえた前向きな議論が可能になる。③「防災【だけ】まちづくり」ではなく、「防災【も】まちづくり」をすすめるという通底する共通認識が持続的、かつ、発展的な活動に寄与した。日常生活の利便性や快適性の向上、あるいは、ある種の楽しみを兼ねて地域防災に取り組むことによって、負担感の軽減のみならず、活動の持続性につながった。

本研究の一環として、多様な担い手に対するインタビューによってグループや個人としての「やる気」の変遷を客観的に把握する手法を構築した。その成果は学術雑誌にて公表予定である。なお、年度末に開催された（輪中会議）において関係者間で本研究の取りまとめ結果を改めて共有した。

今後の展開

引き続き、当該地域において、研究活動として、同時に当事者としての実践活動として、自律発展的に新しい展開を志向した活動を継続する予定である。併せて、他地域の先駆的な事例との経験の共有を図り、社会としての地域防災・防災まちづくりの知見を蓄積する予定である。

なお、研究メンバーは以下の通り。東大生研技術補佐員・塩崎由人、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻大学院生・色田彩恵（以上、加藤孝明研究室）。NPOア！安全・快適街づくり理事・渡邊喜代美氏の協力を得た。また、ヒアリングに際しては、葛飾区新小岩北地区連合町会、ヒアリングの対象の町会員、NPOア！安全・快適街づくりにご協力いただいた。ここに記して謝意を表する。